2022/12/14

::

2022 年 10 月の輸送実績の概要（内航輸送主要元請オペ 58 社）

::

■貨物計　前年同月比 105%、前々年同月比 101%、前月比 114%（18,399 万トン）

前年同月比（増加品目）燃料、紙･パルプ、雑貨、自動車

（減少品目）鉄鋼、原料、セメント

（変わらず）

鉄鋼 19%、原料 22%、自動車 23%、雑貨 13%、セメント 14%、燃料（石炭･コークス）8%、紙･パルプ 1%

■鉄鋼　前年同月比 94%、前々年同月比 112%、前月比 122%（357.5 万トン）

荒天による時化の影響が 4 回ほどあったため船舶の稼働はややタイトに推移したが、今月も鉄鋼の出荷は低調のままとなった。

■原料（石灰石･スラグ）　前年同月比 93%、前々年同月比 95%、前月比 111%　（398.4 万トン）

引き続き、石灰石についてはセメントや鉄鋼需要の減少に伴って輸送は低い水準で推移している。

石灰石前年比 5%減、スラグ 1%増、非金属鉱 16%減、

金属鉱 2%増、その他原材料 12%減

■燃料（石炭･ｺｰｸｽ）前年同月比 109%、前々年同月比 121%、前月比 118%　（142.4 万トン）

石炭については磯子石炭火力発電所のトラブルは 9 月を持って終了したため増加が見られた。コークスについても増加となり、燃料全体としては半年ぶりに前年同月水準を上回る結果となった。

石炭は前年比 4%増、前月比 14%増、コークスは前年比 27%増、前月比 30%増

燃料に占める割合：石炭 75%、コークスが 25%

■紙･パルプ　前年同月比 111%、前々年同月比 104%、前月比 125%（15.4 万トン）

新聞用紙は販売数量の減少から低水準に推移しているが、古紙のほか木材やパルプの輸送が堅調となったため増加となった。

※分母が小さい中で紙の大幅な減少を木材がカバーした形となり増加した。

紙は前年比 5%増（11 万トン）、木材は前年比 30%増（4 万トン）、パルプは前年比 13%増（２千トン）　紙・パルプに占める割合は紙が 70%、木材が 28%、パルプが 2%となっている。

■雑　貨　前年同月比 105%、前々年同月比 102%、前月比 111%（245.1 万トン）

北海道航路では玉葱の出荷が始まった。前年は干魃の影響もあり農産品の輸送は低調であったが今年は前年に比べて順調である。沖縄航路は全国旅行支援の実施や修学旅行など学校行事の再開で観光客も戻り、輸送は堅調に推移している。

コンテナについては引き続き、円安を背景とした CKD 輸出の横持ち輸送が見られている。

一般雑貨 2%増、コンテナ 11%増、塩 10%減

■自動車　前年同月比 139%、前々年同月比 94%、前月比 107%（414.9 万トン）

自動車部品欠品の影響から回復しつつある中で、輸送は好調に推移した。前月に続いて、前年同月水準が低かったため反動による増加となった。

■セメント　前年同月比 99%、前々年同月比 98%、前月比 119%（266.2 万トン）

前月見られたセメント価格の値上がり前の駆け込み需要は一段落した。引き続き、一部で定期修理による影響も出て全体としては微減となった。

＊＊＊

■油送船計　　前年同月比 95%、前々年同月比 101%、前月比 112%　（890.1 万 kl、トン）

前年同月比（増加品目）

（減少品目）黒油、白油、ケミカル、高圧液化、高温液体、耐腐食

（変わらず）

輸送量の割合は白油 55%、黒油 26%、ケミカル 8%、高圧液化 6%、耐腐食 4%、高温液体 1%

■黒油　前年同月比 98%、前々年同月比 104%、前月比 107%（227.7 万 kl）

石油火力発電所向けの輸送は堅調な反面、今月は製油所間転送の減少が全体を押し下げる結果となった。

■白油　前年同月比 96%、前々年同月比 97%、前月比 114%（488.0 万 kl）

ケミカルの低迷に伴い原料となるナフサの輸送が落ち込んでいる一方で、全国旅行支援の開始に伴い航空燃料やガソリンの需要は増加が見られた。冬場に向けた灯油の備蓄輸送も前月に続いて堅調に推移している。

■ケミカル　前年同月比 95%、前々年同月比 117%、前月比 111%　（73.1 万トン）

国内需要並びに中国の需要が低迷しており、輸送は低調となっている。

■高圧液化　前年同月比 87%、前々年同月比 103%、前月比 114%　（51.3 万トン）

（液化石油ガス（LPG）81%、エチレン 5%、塩ビモノマー（VCM）5%、液体アンモニア 1%、アセトアルデヒト 1%、その他の高圧ガス・プロピレンオキサイド 8%）

LPG は低調に推移している。一部で製油所不具合による転送需要が発生したが前年同月比では大きく減少している。一方で、LNG については増加が見られた。

エチレン 9%減、LPG は 13%減、塩ビモノマーは 37%減、液体アンモニアは 17%減

■高温液体　前年同月比 78%、前々年同月比 95%、前月比 114%（9.5 万トン）

（*アスファルト 7.2 万トン（76%）、その他の高温液体 1.8 万トン（19%）、硫黄 0.5 万トン（5%）

アスファルトは一部で製油所間転送に伴う増加も見られたが前年の水準までには届いていない。一方で、硫黄について増加が見られている。

アスファルトは前年比 18%減、その他の高温液体は 40%減、硫黄は 29%増

■耐腐食　前年同月比 86%、前々年同月比 104%、前月比 107%　（40.4 トン）

（硫酸（肥料、繊維、製紙）、苛性ソーダ（石けん、紙パルプなど）、その他の腐食性液体、その他の化学品）

（苛性ソーダは 18 万トン（43%）、硫酸は 14 万トン（36%）、その他の腐食性液体は 9 万トン（21%））

前年比で苛性ソーダは 18%減、硫酸は 3%増、その他の腐食性液体は 25%減

苛性ソーダの減少が全体を押し下げたほか、その他の腐食性液体も減少した。一方で硫酸は増加となった。

＝＝

★天候

気象庁 2022 年（令和 4 年）10 月の天候

北・東・西日本では、上旬は低気圧や前線、湿った空気の影響を受けやすかったため、曇りや雨の日が多かった。中旬から下旬は、西日本を中心に高気圧に覆われやすく、晴れた日が多かったため、西日本日本海側と西日本太平洋側の月間日照時間は多く、月降水量は少なかった。また、東日本日本海側と東日本太平洋側ではまとまった雨がなかったため、月降水量は少なかった。沖縄・奄美では、上旬は高気圧に覆われやすかったため、晴れた日が多かった。中旬から下旬のはじめにかけてと下旬の終わりは、台風や熱帯低気圧、前線の影響で湿った空気が流れ込みやすく、曇りや雨の日が多かったため、月間日照時間は少なく、月降水量は多かった。月平均気温は、上旬の後半と中旬の終わり、下旬の中頃に強い寒気が流れ込んだため、東日本で低かった。また、全国的に気温の変動が大きかった。

平年気温差

北日本＋0.1℃　　東日本－0.5℃　　西日本－0.1℃　　沖縄・奄美＋0.4℃

（鉄鋼連盟の「鉄鋼需給の動き」）

9 月の普通鋼鋼材用途別受注高は

前年比で建設用 91.7%。このうち建築用は前年比 96.6%、住宅用は 96.0%、土木用 86.5%。製

造業用 100.0%（産業機械用が 86.1%、電気機械用が 91.0%、家庭用業務用機器用が 92.0%、船舶用が 87.9%、自動車用が 113.4。内需計は 93.7%。輸出 104.6%。
地域別には東海が前年同月比増加、その他地域は全て前年同月比水準割れ。

（2022 年 11 月 22 日　日経新聞）
日本鉄鋼連盟、10 月の鉄鋼生産概況を発表
鉄鋼生産概況 2022 年 10 月
10 月粗鋼生産 735 万トン、前月比 2.9%増、前年同月比 10.6%減
〇銑鉄生産は 520.4 万トンと前月比 2.9%増、前年同月比 11.3%減となり、前年同月比では 10 カ月連続の減少となった。
〇粗鋼生産は 734.9 万トンと前月比 2.9%増、前年同月比 10.6%減となり、前年同月比では 10 カ月連続の減少となった。10 月の 1 日当たり粗鋼生産は 23.7 万トンで、9 月の同 23.8 万トン比 0.4%減となった。
〇炉別生産では、転炉鋼が 530.3 万トンと前月比 3.2%増、前年同月比 11.8%減、電炉鋼が 204.6 万トンと前月比 2.3%増、前年同月比 7.5%減となり、前年同月比では転炉鋼は 10 カ月連続の減少、電炉鋼は 3 カ月連続の減少となった。
〇鋼種別生産では、普通鋼が 571.4 万トンと前月比 4.8%増、前年同月比 9.6%減、特殊鋼が 163.5 万トンと前月比 3.1%減、前年同月比 14.1%減となり、前年同月比では普通鋼は 10 カ月連続の減少、特殊鋼は 9 カ月連続の減少となった。
〇熱間圧延鋼材（普通鋼、特殊鋼の合計）の生産は 660.9 万トンと前月比 5.8%増、前年同月比 7.7%減となり、前年同月比では 10 カ月連続の減少となった。
〇普通鋼熱間圧延鋼材の生産は 520.5 万トンと前月比 7.3%増、前年同月比 7.9%減となり、前年同月比では 5 カ月連続の減少となった。
〇特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は 140.4 万トンと前月比 0.6%増、前年同月比 6.8%減となり、前年同月比では 9 カ月連続の減少となった。

（石灰石鉱業協会「月例需給分析」）
10 月（速報）は生産量が前年比 3.5％減（1,114 万トン。国内出荷量は 1,069 万トン、4.4%減。
10 月（速報）の用途別出荷量は、セメント用は 8.3％減、骨材用は 2.6％増、道路用は 10.5％減、鉄鋼用は 4.9％減
鉄鋼の輸送手段は船舶輸送が 8 割を占めている。
＊出荷量の比率は、セメント用 45%、骨材用 24%、鉄鋼用 14%の割合となっている。

（日本製紙連合「紙・板紙需給速報」）
2022 年 10 月　紙・板紙需給速報
新聞用紙の国内出荷は前年同月比 10.8％減、17 ヶ月連続 のマイナス。印刷･情報用紙の国内出荷は前年同月比 5.6％減、2 ヶ月連続のマイナス。輸出は 14.9％減、4 ヶ月連続のマイナス。包装用紙の国内出荷は前年同月比 1.9％増、19 ヶ月連続のプラス。輸出は 6.9％減、5 ヶ月ぶりのマイナス。段ボール原紙の国内出荷は前年同月比 1.9％減、3 ヶ月ぶりのマイナス。輸出は 1.9％減、4 ヶ月ぶりのマイナス。

白板紙の国内出荷は前年同月比 2.4%増、6 ヶ月連続のプラス。衛生用紙の国内出荷は前年同月比 4.3%増、12 ヶ月連続
のプラス。

（2022/11/11　日経新聞）
印刷･情報用紙値上げ　日本製紙　来年 2 月から 15%～25%
日本製紙は 10 日、印刷用紙と情報用紙の価格を 2023 年 2 月 1 日出荷分から引き上げると発表した。
上げ幅は 15%～25%。原料燃料価格の高騰や急激な円安を背景とした製造コストの上昇分を製品価格に転嫁する。
今回は 21 年秋以降で 3 回目の値上げ表明となる。1-3 回目の上げ幅の合計はおおむね 45-55%となる。
印刷・情報用紙を巡っては大王製紙や北越コーポレーションが 3 回目の値上げを表明した
印刷用紙の代表格で主にカタログに使うロール状の塗工紙の代理店卸値は現在､1 キロ 164 円前後。25%の値上げが浸透すれば同 205 円前後となり、データを遡れる 1997 年 9 月以降の最高値となる。

（2022/11/25　琉球新報）
沖縄の入域観光客数、10 月は 63 万人　国内客はコロナ前を上回る
沖縄県文化観光スポーツ部は 25 日、10 月の入域観光客数が前年同月比約 2・1 倍（33 万 1700 人増）の 63 万 700 人だったと発表した。コロナ禍前の 2019 年 10 月の 7 割超の水準に回復し、国内客だけでみると 62 万 8000 人と、19 年の 62 万 800 人を上回った。
コロナ対策で行動制限のない状況が続く中、10 月 11 日に始まった全国旅行支援で需要が喚起され、各航空路線が全便運航となるなど好調に推移した。
前年同月はゼロだった外国客は 2700 人だった。10 月は新たに台北路線 2 社、香港路線 1 社の就航があったことから、2 カ月ぶりに外国客数が計上された。

ＪＲ貨物　輸送動向について（2022 年 10 月分）
コンテナは、新型コロナウイルス感染症に伴う需要低迷に加えて、前年は東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴い祝日移動が行われ平日が 1 日多かったものの、半導体不足が緩和傾向にあること等により一部の品目では前年を上回り、全体ではほぼ前年並みとなった。
食料工業品は、10 月に行われた飲料等の値上げの影響により減送となったほか、紙・パルプは、紙需要減に伴う生産減により低調となった。農産品・青果物は、前年の北海道地区夏季干ばつに伴う作柄不良の反動により玉葱・馬鈴薯は前年を上回ったものの、奥羽線不通の災害影響による野菜類の減送や米の需要減により前年を下回った。
一方、自動車部品および家電・情報機器は、半導体不足および海外からの部品調達困難が緩和傾向にあり増送となった。コンテナ全体では前年比 99.4%となった。
車扱は、石油が新型コロナウイルス感染症の影響緩和によりガソリンを中心に前年を上回った。車扱全体では前年比 101.1%となった。

コンテナ・車扱の合計では、前年比 99.9%となった。

（2022/11/01　日経新聞）

国内新車販売、10 月 29%増　トヨタが好調

日本自動車販売協会連合会（自販連）と全国軽自動車協会連合会（全軽自協）が集計した。普通車（登録車、排気量 660cc 超）は 21 万 1542 台と 20%増えた。軽自動車も好調で 14 万 7617 台と 44%増えた。

ブランド別にみると、13 ブランド中 10 ブランドが前年同月の実績を上回った。最大の要因は国内シェア 3 割を占めるトヨタ自動車（レクサス除く）の回復で、35%増の 11 万 718 台だった。同社の 9 月の国内生産は約 2 倍の 27 万 5605 台で、半導体を一定量確保でき、調達環境が改善している。ダイハツも 88%増の 5 万 9349 台、スズキは 28%増の 5 万 4187 台だった。

ホンダは 7%増の 4 万 2398 台にとどまった。埼玉製作所の寄居工場（埼玉県寄居町）の 10 月の生産台数を 8 月計画比で約 4 割減らした。部品が想定よりも入手しづらくなったという。日産自動車も 0.4%減の 3 万 2948 台と振るわなかった。9 月に続いて新車販売が回復しているものの、挽回生産は当初計画に及んでいない。当面、生産の遅れで販売が制約を受けそうだ。ホンダは国内 2 工場での生産を 11 月上旬から通常通りに戻す一方、トヨタは全 14 工場 28 ライン中、8 工場 11 ラインで一時稼働停止を予定している。

（2022/11/22　NHK ニュース）

トヨタ　12月に一部生産ラインで最大4日間稼働停止

トヨタ自動車は半導体不足の影響が続いているため、１２月、国内３つの工場の一部の生産ラインで最大４日間稼働を停止すると発表しました。

トヨタによりますと、１２月、稼働を停止するのは、愛知県の高岡工場と田原工場、そして、「トヨタ自動車九州」の宮田工場の国内３つの工場です。

これは半導体不足の影響が続いているためで、合わせて４つの生産ラインで、最大４日間、稼働を停止するとしています。

トヨタでは、半導体不足がいつ解消するのか、先行きを見通すことが難しいとして、今年度１年間の世界全体の生産台数を当初の計画の９７０万台から９２０万台に下方修正しています。

新型コロナの感染拡大にともなう部品供給不足に加えて、半導体不足が長引き、生産に影響を及ぼしている形で、トヨタでは「仕入先とともにあらゆる対策の検討を進め、１日でも早く１台でも多く車を届けられるよう努力していきたい」とコメントしています。

（2022 年 12 月 1 日　日経新聞）

10 月の鉱工業生産 2.6%低下　スマホ需要減など響く

経済産業省が 30 日発表した 10 月の鉱工業生産指数（2015 年=100、季節調整済み）速報値は 95.9 となり、前月から 2.6%下がった。低下は 2 カ月連続。中国・上海市でのロックダウン（都市封鎖）が解除された 6 月以降の回復の反動が続く。スマートフォンの需要減も響いた。

経産省は生産の基調判断を「緩やかな持ち直しの動き」から「緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」に引き下げた。下方修正は5カ月ぶりとなる。
全15業種のうち、8業種が低下した。生産用機械工業は前月比で5.4%のマイナスだった。スマホの需要減でフラットパネル・ディスプレイ製造装置や半導体製造装置が減少した。電子部品・デバイス工業は4.1%、無機・有機化学工業・医薬品を除いた化学工業は4.9%のそれぞれマイナスだった。自動車工業（5.6%のプラス）など7業種が上昇した。
主要企業の生産計画から算出する生産予測指数は11月に前月比で3.3%の上昇を見込む。企業の予測値は上振れしやすく、例年の傾向をふまえた経産省の補正値は0.8%のマイナスとなった。12月の予測指数は2.4%の上昇となっている。
経産省の担当者は米国の利上げの影響について「現時点では出ていないものの、早ければ年明けにも出てくる可能性がある」と話す。

（セメント協会「需要実績」）

10月の国内生産は前年同月比91.7%、4,676千t。4ヶ月連続で前年を下回った。国内販売は3,357千t、前年比96.3%と2ヶ月連続で前年を下回った。
関東二、沖縄以外は前年比マイナス。*内航輸送は国内販売の数量を参考にする。

（2022/11/11　日経新聞）

セメント再び値上がり　最高値更新、石炭高を転嫁

建設資材であるセメントの市中価格が5ヶ月ぶりに上がり、最高値を更新した。東京地区では指標品が10月に比べて8%高い。燃料の石炭価格上昇による採算悪化を背景に、セメント各社が打ち出した値上げがほぼ満額浸透した。買い手の生コンクリートメーカーは転嫁値上げに動いている。様々な建材の価格が上がる中、建築物のコスト負担は一段と増す。
指標となる普通セメントの11月の特約店卸値（東京地区）は1㌧当たり約13300円（中心値）と10月に比べ1千円（8%）上がった。記録のある1996年以降の最高値を更新した。上昇幅も単年では前回の6月(1千円)と並び過去最大だ。セメントの価格は年単位で動くのが通例で、同じ年に2回上がるのは異例だ。セメント工場で使う熱源は7割を占める。石炭は輸入に頼っており、国際価格の動向が生産コストに影響する。セメントの主原料である石灰石は国内鉱山で自給できるため価格が比較的安定している。
石炭価格の指標であるオーストラリア産のスポット価格は2021年末に1㌧200ドル弱と20年末の二倍以上に達した。11－20年の10年間は一時期を除き、100ドル以下だった。
セメント各社は「想定外に上がった」と口をそろえる。
円安の進行も負担になった。
業界最大手の太平洋セメントは21年10月、22年1月出荷分から1㌧当たり2千円値上げすると表明。他社も追随した。
セメント各社の業績は苦しい。太平洋セメントは23年3月期通期の連結業績予想で、13年ぶりの最終赤字を見込む。国内のセメント販売は大手3社でおよそ8割を占める。
セメント需要の約7割は生コン向けだ。関東の生コンメーカーは「セメント会社から受け入れなければ数量を抑えないといけないと言われたと打ち明ける。
セメントの先高感は強い。大手3社は今夏10月から3千円値上げすると表明した。2月に

ロシアからウクライナに侵攻。世界でエネルギーの供給懸念が高まり、石炭価格は 9 月中旬に 1 ㌧ 440 ドル超と過去最高を付けた。

（2022/11/17　日経新聞）

エチレン稼働率 3 カ月連続 90%割れ　9 年ぶり、需要減続く

石油化学工業協会（東京・中央）は 17 日、化学製品の基礎原料であるエチレンの生産設備について、10 月の稼働率 84.8%（速報ベース）だったと発表した。好不況の目安となる 90%を 3 カ月連続で下回ったのは 2013 年 11 月以来の 9 年ぶり。

中国の景気低迷を受けて、国内外向けの樹脂需要が減った。10 月の生産量は前年同月比 15%減の 47 万 300 トンとなった。稼働率は前月 9 月の 83.1%からは 1.7 ポイント改善したものの 90%を下回る低水準が続いている。

中国の新型コロナウイルスの感染封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策が逆風になっている。物流などが制限され製造などに影響が出ている。物価高による日本経済の低迷も重なり、主要 4 樹脂の 10 月の出荷量は、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレンのすべてが前年同月を下回った。

石油化学工業協会の岩田圭一会長（住友化学社長）は同日の会見で「（輸出が支えてきた）中国経済の潮目が変わってきている。日本も内需が低迷している」と説明した。

22 年 1～12 月のエチレン生産量の見通しは「500 万トン台半ば」（岩田氏）と、前年の 633 万トンから大きく減少する見通しも示した。21 年は月産平均でエチレンを 50 万トン以上生産していた計算になるが、22 年は 2 月以降月産 50 万トンを上回っていない。定期修理の影響もあるが、需要の落ち込みが顕著になっている。

石油からつくるエチレンは、自動車や家電、日用品に使う幅広い樹脂の原料となり、主要な景気指標の一つ。

（2022/11/8　日経新聞）

ベンゼン 11 月 4%安　アジア向け　5 ヶ月連続下落

合成樹脂など石油化学製品の原料となる基礎化学品ベンゼンのアジア向け契約価格が 5 ヶ月連続で下落した。指標となる ENEOS の 11 月契約価格は 1 ㌧あたり 895 ドルと前月比 35 ドル（4%）安い。

主要消費地の中国はゼロコロナ政策や不動産市況に伴う景気減速で、石油化学製品の需要が鈍い。原料であるベンゼンの引き合いもアジアで弱くなった。

アジアから米国に大量のベンゼンが 9 月から流れ込み、米国内も供給過剰感が強まっている。米国向けの輸出が伸び悩み、アジア市場で需給が一段と緩和した。下落幅は 10 月（2%）よりも拡大した。日本国内の想定価格は 1 キロ当たり 138.6 円となった。

「石油統計速報」（資源エネルギー庁資源燃料部政策課より）

2.燃料油の生産

燃料油の生産は１，２５３万 kl、前年同月比１０３．０％と前年を上回った。油種別にみると、ジェット燃料油、灯油、軽油、Ａ重油及びＢ・Ｃ重油は前年同月を上回ったが、ガソリン及びナフサは前年同月を下回った。

3.燃料油の輸入、輸出

燃料油の輸入は３０１万kl、前年同月比９８．３％と９ヶ月連続で前年を下回った。輸出は２０１万kl、前年同月比８９．３％と１０ヶ月ぶりに前年を下回った。

4.燃料油の国内販売

燃料油の国内販売は１，２６３万kl、前年同月比１０１．０％と前年を上回った。油種別にみると、ガソリン、ジェット燃料油、灯油、軽油、Ａ重油及びＢ・Ｃ重油は前年同月を上回ったが、ナフサは前年同月を下回った。

5.燃料油の在庫

燃料油の在庫は９８５万kl、前年同月比９７．４％と９ヶ月連続で前年を下回った。油種別にみると、ナフサ、ジェット燃料油及びＢ・Ｃ重油は前年同月を上回ったが、ガソリン、灯油、軽油及びＡ重油は前年同月を下回った。

★国内販売　2022年4月からLNGは対象外（エネ庁統計担当北原氏　3501-2773）

前年比で、ガソリンは 113.0%、ナフサは 85.8%、ジェット燃料油は 106.2%、灯油は 103.7%、軽油は 100.7%、A 重油は 100.5%、B･C 重油は 127.5%、アスファルトは 98.5%、LPG は 108.1%

前月比で、ガソリンは 102.1%、ナフサは 116.6%、ジェット燃料油は 76.4%、灯油は 227.2%、軽油は 101.2%、A 重油は 110.6%、B･C 重油は 102.1%、アスファルトは 85.6%、LPG は 96.8%